日本共産党の梅木かづこ市議は大洲市議会の３月定例会で一般質問に立ち、▼新型コロナ感染症対策▼大洲市上空で繰り返される低空飛行▼子育て支援、古民家活用などについて、理事者をただしました。

日本共産党 2021年３月議会
ダイジェスト版 2021年4月発行

梅木かづこの議会報告

【発　行】日本共産党大洲市委員会　【責任者】大野新策
大洲市大洲880-3　☎0893-23-3271

生活相談などお気軽に
☎0893-23-3271
大洲市大洲880-3
梅木かづこ
ブログ
梅木かづこ・自宅
〒797-1608 大洲市河辺町北平4293　TEL/FAX 0893-39-2915

新型コロナ感染症対策のPCR検査市独自で助成を

質問　長引くコロナ禍の中で、失業で暮らしが成り立たないと相談が寄せられます。仕事や保育、お金を借りたいなど、多くが関連します。暮らしの相談室を設置するつもりはないですか。

鳥取県岩美町では、地域の医療機関一院当たり 100 万円、介護施設に要介護者１人当たり 20 万円の協力金交付をしています。検査費用２万円助成などしてＰＣＲ検査を進めるおつもりはないですか。

ワクチン接種についてもお尋ねします。

答弁　暮らしの相談窓口の設置につきまして総合福祉センター内に大洲市くらしの相談支援センターを設置しております。

無症状感染者を含めた検査の抜本的拡充につきましては、大洲市におきましても、現在のところ実施は考えておりません。

ワクチンの安全性、有効性や副反応について

国やワクチン製造会社から示された情報についてホームページや広報等により市民の皆さんに周知してまいります。御確認いただき、接種するか否か御判断いただく際の参考としていただきワクチンの接種に御協力をいただきますようお願いを申し上げます。

医療機関への減収補填は、、現在のところ市独自による減収補填を行うことは考えておりません。

危険な 大洲市上空で繰り返される低空飛行 日米地位協定の見直しをと求めました

質問　2020 年９月議会に、市民団体から陳情書が提出されました。その後も、低空飛行はやむことはありません。長浜では、轟音に恐怖を感じる、戦争中を思い出す、身の危険を感じる、送電線すれすれで大事故につながるのではと心配されています。徳森、菅田、肱川でも目撃され、頭の上を飛行して異常です。

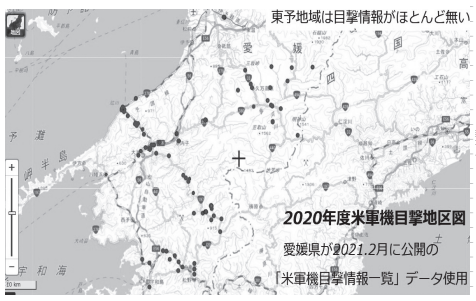
平成 30 年４月 27 日、全国知事会が米軍基地に対する提言を行っています。主な内容は、①訓練ルートや訓練の行われる時期の、速やかな事前情報提供、②日米地位協定の見直し、③米国軍人による事件、事故に対し、具体的かつ実効的な防止策の提示、航空機騒音規制措置など、周辺住民の実質的な負担軽減、④基地の整理縮小、返還を促進などです。

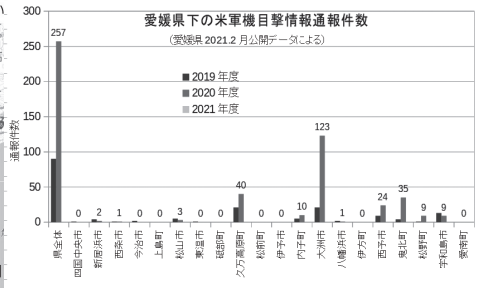
日米地位協定の見直し意見書決議を全国 197 自治体が行っています。こうした立場が必要と思いますが、いかがですか。６月議会で副市長は、国に繰り返し要望していきたいと答弁されています。どのような形で、何度具体的に要望されましたか。

また頻繁に繰り返される危険な行為が現実に事故になったとき、どのように対応するのかマニュアルをお持ちですか。

答弁　低空飛行問題について。

今年２月末時点における大洲市からの目撃情報は 155 件となっております。愛媛県では令和元年 11 月には中国四国防衛局及び外務省に対し、早急な事実関係の確認と低空飛行等の中止を要請され、また令和２年２月には愛媛県知事から防衛大臣及び外務大臣に対し、要請書が提出されております。





「低空飛行を監視する会」作成図

低空飛行訓練に際しましても、万が一事故が発生した場合のマニュアル関係でございますけれども、日本と米国とは日米安保条約、また日米地位協定に基づきまして基地の提供、また領空内の飛行ということが定められておろうと思います。

市内において事故が発生した場合は、当市は負傷者の応急手当て等が主な任務となります。

「南予での米軍機低空飛行が続いています。３月に愛媛新聞が大きく取り上げました。記事をもとに参議院で『米軍が勝手に訓練場所を設定できるのか！』と共産党・井上哲士議員が大臣に問いました。県民の目撃通報が拡がりをみせています。目撃すれば（ごう音を聞いただけでも可）、大洲市へ通報しましょう。」

市民を区別する マイナンバーカードと買物等割引券のだきあわせについて

質問　現在のマイナンバー制度は、社会保障、税、災害対策のみに使用が認められています。今後、健康保険証や運転免許証との一体化、銀行口座とのひもつきなど、また一方で押印廃止、行政手続のオンライン化を進め、行政と住民をつなぐ窓口業務の削減が言われています。

強力な権限業務が与えられるデジタル庁が設置されれば、個人情報を丸ごと国家が管理することになります。個人情報を保護し、情報の自己決定を保護する制度をしっかり整備することが必要です。そのためには、マイナンバー制度廃止しかありません。市民の個人情報保護をどのように確保するおつもりですか。

市長は多くの問題を持つマイナンバーカードを、7,500 円の買物割引チケットとひもつきの予算を決めました。つくりたくない人には、コロナで困っていても割引チケットはありません。差別ではありませんか。

答弁　個人情報保護等の情報セキュリティーを確保した上で、市民の皆様の生活における利便性の向上を推進することは重要であると考えておりますので、今後の動向に十分注視してまいりたい。

マイナンバーカードと買物等割引チケットについて

市民の皆様には、来るべき新しい時代の生活様式に対応していくための準備を後押ししていくこと、またコロナ禍で傷んだ経済を立て直し、良好な経済の循環を取り戻すための一助としてという２つの目的を持った事業であることを御理解いただいた上で、有効に御活用いただければと考えております。

はじめての 会計年度任用職員の退職金の支給について

質問　会計年度職員で初めての退職者が今年なると思います。今年の対象者には、退職金の支給はどのようにされますか。また、来年度退職の退職金は１年分ですか。２年目は、１年ごとの積み上げですか、通算ですか。退職金が出ても失業保険がもらえますか。もらえないとしたら、退職金が失業保険より少ないと思いますが、その整合性はどのようにされるのでしょうか。

答弁　今年退職されるフルタイムの職員の方には退職金がでます。１年分です。本来失業保険が出ますが、失業保険に足りない分は、市町村総合事務組合から補てんされます。ハローワークに退職手当受給資格を持って行くと、振り込まれるようです。退職して９月までに再就職してまた離職したら、それまでの失業保険が適用されるといいます。

※答弁だけではわかりにくいので、説明を求めました。詳しくは本庁総務課にお問い合わせ下さいとのことです。